

地域経済の活性化を
経済成長につなげる



やまもと ひさお 議員
山本 久夫

問 脱炭素化の取組みについて、国の要請等もあり、令和3年度に町は太陽光発電の設置を完了している。
 今後は、国の各省においても更なる脱炭素化への取組みを押し進めていく方針であるが、町としては、現在、計画している「黒潮町地球温暖化対策実行計画」の策定後の取組みになるのか。
 脱炭素化の取組みは、自治体のみならず、民間事業所や個人

にも波及するものでないと目標を達成することが出来ないと考えられる。
 脱炭素化という言葉は経済活動を抑制するようないイメージがあるが、民間の事業所や町民の活動が、地域経済の活性化に繋がるような仕組みと方策が重要になると考える。

現段階では難しいとは思いますが、策定する実行計画の中に民間事業所や個人の取組みに対しどのような支援ができて、また対象となる補助事業等の記載も必要ではないか。
 町民の取組みについて例えば、電化製品の買換えを町内の商店を利用した場合、個人ではなく商店に対し補助金を交付するような取組みも可能ではないか。
 町として様々な方策を

検討し、町全体で取組むための実行計画を策定することが重要であり、また策定後の内容等の周知方法にも十分な検討が必要ではないか。

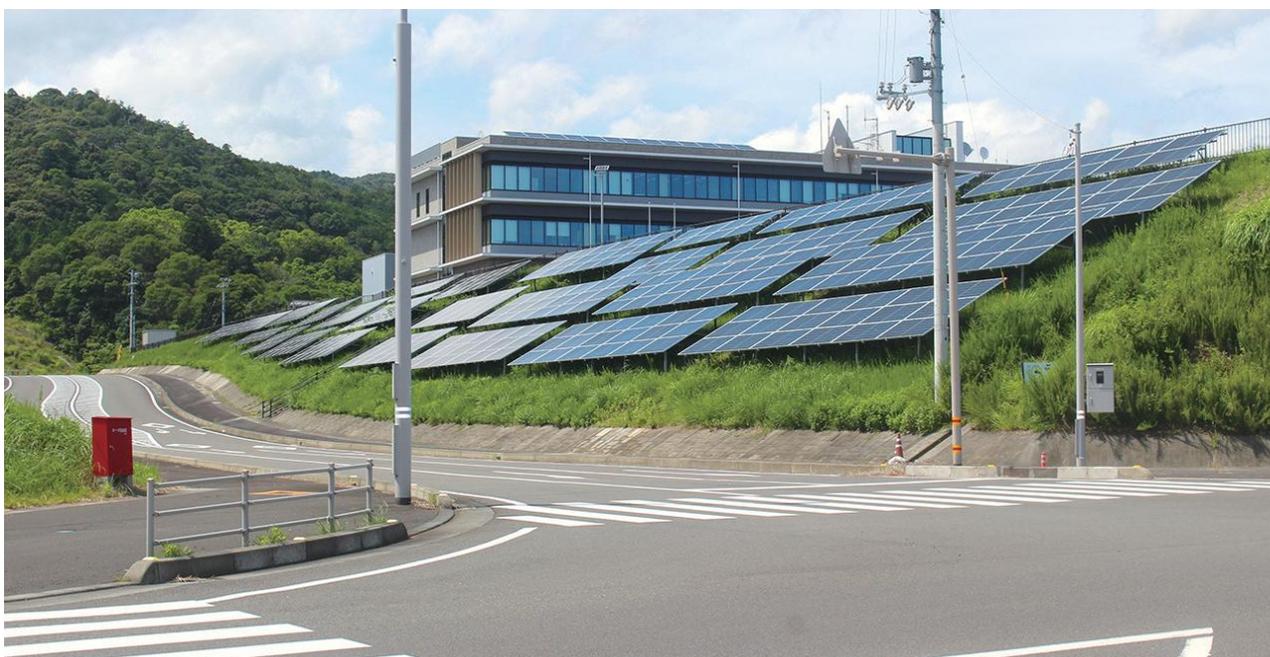


庁舎屋上に設置のソーラーパネル

答 松本町長

現在、策定している「黒潮町地球温暖化対策計画」の進捗状況について、今後は町の温室効果ガスの排出、また吸収の実態調査や町民、企業、産業の従事者の皆さんのニーズ調査などを進めていく予定だ。

多岐にわたる分野でどのような事業が展開できるか、またどのような支援が効果的なのかを検討し、計画を策定しながら必要な事業や取組みを各分野で併せて進めていきたい。
 策定中の段階であつても町民の地球温暖化の危機意識を共有する機会を計画し、町民と行政が共通認識の下で脱炭素化に向けた取組みが出来るよう対応したい。
 脱炭素化の活動が地域の経済成長に繋がるような方向性をこれから策定する計画の中で、精査しながら町の政策を進めていかなければならないと考えている。



庁舎への進入道路法面に設置のソーラーパネル
 (令和4年6月25日)